

特別勘定運用部  
2026年2月16日

先週のポイント

国内では、衆院選で自民党の歴史的勝利を受けた政策期待から日経平均株価・TOPIXは大幅上昇し、週前半に最高値を更新。米国では、NYダウが最高値を更新したものの、AIを巡る収益不透明感からハイテク株を中心に主要3指数は下落。金利は、消費者物価指数など市場予想を下回る経済指標を受け、FRBによる追加利下げ観測が高まり低下。為替は、中国の米債保有抑制報道や日米金利差縮小を背景に、円高ドル安が進行。

	2025年3月末	1月31日	2月6日	2月13日	(昨年度末～) 2025年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月6日比
日経平均株価 (円)	35,617	53,322	54,253	56,941	59.9%	6.8%	5.0%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,566	3,699	3,818	43.6%	7.1%	3.2%
NYダウ (ドル)	42,001	48,892	50,115	49,500	17.9%	1.2%	-1.2%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,939	6,932	6,836	21.8%	-1.5%	-1.4%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	23,461	23,031	22,546	30.3%	-3.9%	-2.1%
ユーロストックス (ポイント)	542	629	635	633	16.7%	0.6%	-0.3%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	4,117	4,065	4,082	22.4%	-0.9%	0.4%
円/ドル (円)	149.96	154.78	157.22	152.70	1.8%	-1.3%	-2.9%
円/ユーロ (円)	162.21	183.43	185.74	181.18	11.7%	-1.2%	-2.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1851	1.1814	1.1865	9.7%	0.1%	0.4%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	65.21	63.55	62.89	-12.0%	-3.6%	-1.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.25	2.23	2.23	0.74	-0.03	0.00
米国10年国債 (%)	4.21	4.24	4.21	4.05	-0.16	-0.19	-0.16
ドイツ10年国債 (%)	2.74	2.84	2.84	2.76	0.02	-0.09	-0.09
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.46	3.47	3.36	-0.50	-0.09	-0.10
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.21	3.22	3.13	-0.24	-0.08	-0.09
フランス10年国債 (%)	3.45	3.43	3.45	3.34	-0.11	-0.09	-0.11

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

**国内株式 上昇**  
衆院選で与党自民党が大勝利、財政拡張的な政策が進みやすくなると思惑等を背景に週初大きく上昇し、日経平均株価は最高値を更新した。週末に米株安等を背景に上昇幅を縮小したものの、日経平均株価は前週末比2,688円上昇の56,941円で取引を終えた。

**東証33業種別騰落率**

(上位)	1 非鉄金属	12.0%
	2 不動産業	8.9%
	3 その他金融業	7.3%
	4 卸売業	7.1%
	5 機械	6.5%
(下位)	1 サービス業	-4.1%
	2 鉱業	-3.1%
	3 鉄鋼	-2.6%
	4 陸運業	-0.2%
	5 空運業	0.1%

(出所)Bloomberg

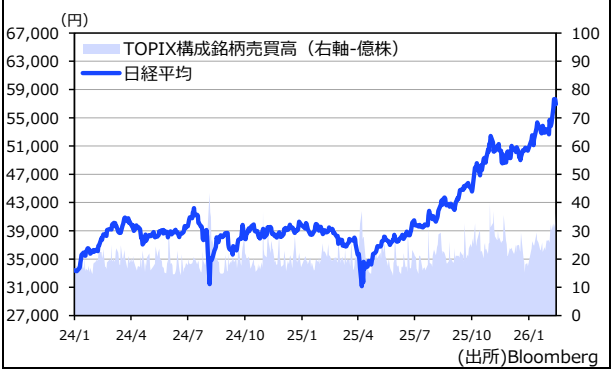
**米国株式 下落**  
週初は、半導体株等買いが入り、上昇した。その後、AIが既存企業の業務を代替するとの懸念からソフトウェア株や大型ハイテク株等に売り広がったこと等を背景に下落に転じ、ダウ工業株30種平均は前週末比615ドル下落の49,500ドルで取引を終えた。

**S&P500業種別騰落率**

(上位)	1 公益事業	7.1%
	2 不動産	3.9%
	3 素材	3.7%
	4 エネルギー	1.7%
	5 生活必需品	1.4%
(下位)	1 金融	-4.8%
	2 コミュニケーションサービス	-3.5%
	3 一般消費財・サービス	-2.1%
	4 情報技術	-2.0%
	5 ヘルスケア	-0.1%

(出所)Bloomberg

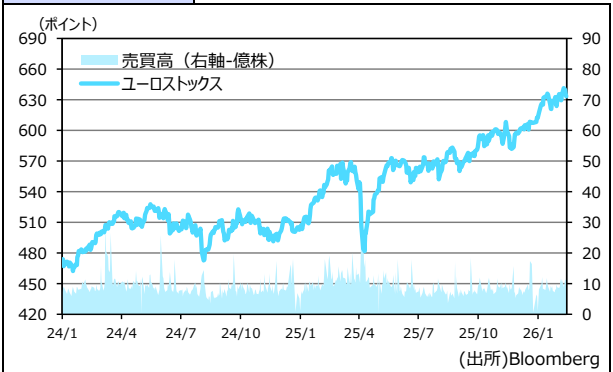
日経平均株価



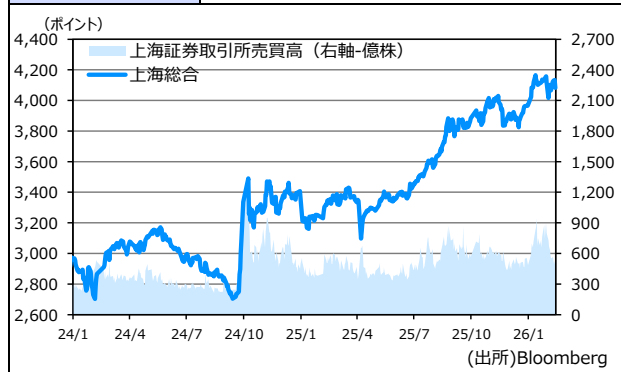
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

**国内金利** 横ばい  
週初、衆院選で自民党が大勝し、積極財政を掲げる高市首相の政権基盤が固まり、財政拡張策への警戒感から長期金利は上昇。その後は、高市首相の記者会見を受け、過度な財政悪化懸念が後退したことなどから金利は低下し、週間では横ばいとなった。

**米国金利** 金利低下  
堅調な労働市場が米景気先行きへの楽観につながり債券売りが先行する場面があったものの、個人消費や物価などの経済指標が低調な結果を示したことなどからFRBによる追加利下げが意識され、週間で金利は低下した。

**為替** 円高ドル安  
国内の過度な財政懸念の後退や、衆院選後の持ち高調整に伴う円買いに加え、発表された米小売売上高や米CPIなどの米経済指標の下振れを受けた米金利低下により、日米金利差の縮小観測が強まり、152円台半ばまで円高ドル安が進行した。

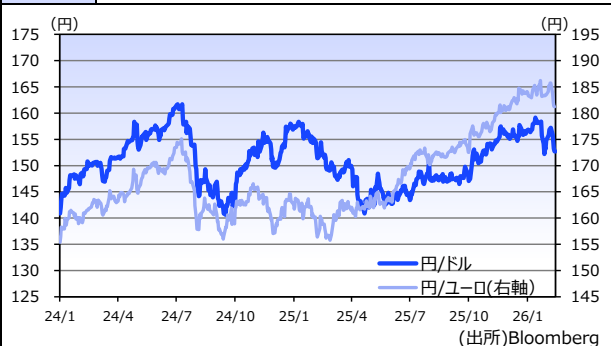
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/9	日	12月 貿易収支（十億円）	307.2	134.9	×
	日	1月 景気ウォッチャー調査（現状）	49.0	47.6	×
	日	1月 景気ウォッチャー調査（先行き）	50.7	50.1	×
2/10	米	12月 小売売上高（前月比）	0.4%	0.0%	×
2/11	米	1月 非農業部門雇用者数変化（千人）	65	130	○
2/12	米	1月 中古住宅販売件数（百万件）	4.15	3.91	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	223	227	×
2/13	米	1月 消費者物価指数（前月比）	0.3%	0.2%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

**日米10年国債金利**

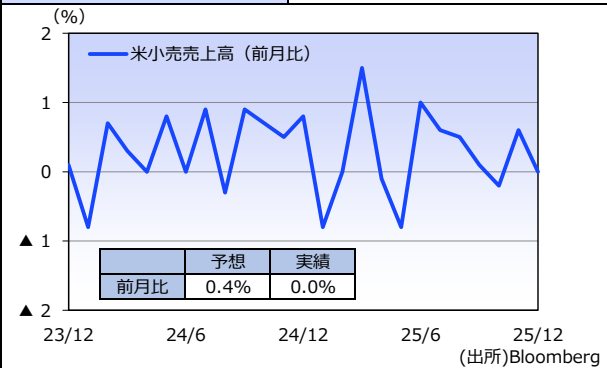


**為替**



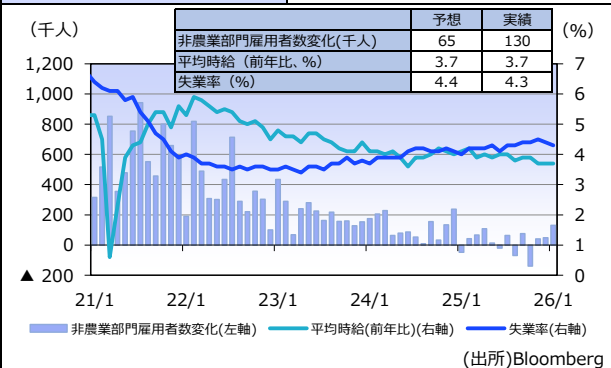
**12月 米・小売売上高**

～個人消費にやや減速感



**1月 米・雇用統計**

～労働市場の減速懸念が後退



**衆院選後の国内市場**

～「高市トレード」とは逆の動きに

- 8日投開票の衆院選で自民党は316議席を確保し、単独で定数の3分の2を上回った。選挙期間中、市場では与党勝利の場合は円安進展や金利上昇を見込む向きもあったものの、実際には、ドル円はドル安・円高が進行し、超長期金利は低下する展開となった。
- 9日の記者会見において高市首相が食料品消費税の減税財源を赤字国債に頼らない旨を表明したことを背景に過度な財政悪化懸念が後退したことや、日銀による利上げ観測の高まりにより金融引き締めが遅れるとの懸念が後退したことを背景に、不確実性やリスクに対する上乗せ金利とされるタームプレミアムが低下したことが超長期金利の低下要因として考えられる。また、為替市場では、上述の財政悪化懸念後退や、政府・日銀による為替介入への警戒感等が円買い材料として作用した可能性がある。
- 今後の減税や成長投資実現に向けては一定程度、円安進行・金利急騰リスクが残存する可能性もあるほか、日銀審議委員の人事に関するヘッドライン等には注意が必要であるものの、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」が財政規律に一定の配慮をするものとして市場から信任を得られる場合、過度な円安や金利上昇が進展する可能性は見込みづらいものと考えられる。

**【日本10年国債タームプレミアム】**



**今後の見通し**

**米金融政策の動向を見極めながら、株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を想定**  
・今週は18日に1月開催分のFOMC議事要旨が公表予定である。これまでの高官発言等を確認するとFRB内でインフレに対する見方が分かれていると想定されるなか、議事要旨でどのようなスタンスが示されるか注目が集まる。また、20日にはFRBが重視しているPCEデフレーターが公表予定であり、米労働市場への警戒感も燃るなか、当該指標が市場予想を下回る場合には利下げ観測の高まりを背景に株式等は上昇する展開も想定される。  
・また、国内では、18日に特別国会が召集される予定であるほか、20日には高市首相による施政方針演説が実施される見込みであり、「責任ある積極財政」のスタンスに関してどのような示唆があるか注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/16	日	10-12月期 GDP（前期比年率）	0.2%(実績)
2/17	独	2月 ZEW景気期待指数	65.0
2/18	米	12月 耐久財受注（前月比）	-2.0%
	米	12月 住宅着工件数（千戸）	1307
	米	1月 鉱工業生産（前月比）	0.4%
	米	FOMC議事録（1/27-1/28開催分）	-
2/19	日	12月 機械受注（船電除民需、前月比）	5.0%
2/20	日	1月 消費者物価指数（前年比）	1.6%
	日	2月 製造業PMI	-
	欧	2月 製造業PMI	50.0
	米	12月 PCEデフレーター・コア（前年比）	2.9%
	米	2月 製造業PMI	52.3
	米	12月 新築住宅販売件数（千件）	730

(出所)Bloomberg等 **第一生命保険株式会社**  
お問い合わせ先：特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■ 手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
**東京都千代田区有楽町1-13-1**  
**電話 03(3216)1211(大代表)**